

先見労務管理 11・25 目次

No.1693

特集：企業主導型保育事業を活用した子育て支援 2

企業主導型保育施設との共同利用契約で仕事と子育てを両立

「企業主導型保育事業」は、内閣府が2016年度に開始した企業向けの助成制度だ。現在、保育園の新規開園の募集は打ち切られたが、既に施設を設置している企業と「共同利用契約」を結ぶことで保育施設を利用することは可能だ。特集では、同事業を活用する2社の事例を紹介する。

データファイル	◆令和3年度雇用均等基本調査③ 34 男性育休「1～3カ月未満」が前回調査比倍増 厚生労働省調べ
好評連載	◆「うちに制度はない！」と言わないために 改正育児休業制度総ざらい [4]... 38 育児休業の分割取得と1歳以降の延長の見直し 社会保険労務士 岡田良則
	◆中小企業向けの わかりやすい！運用しやすい！就業規則 [7] 48 退職 社会保険労務士 北村庄吾／弁護士 中原茂
	◆職場トラブル解決のヒント！ [102] 56 認知的不協和理論と労働問題 弁護士 向井蘭
	◆全国ハローワーク探訪 [788] 60 地域のセーフティネットとしての役割を果たすハローワークを目指して 東京・八王子公共職業安定所 降幡勇一

ニュース	来年4月以降、賃金のデジタル払いが可能に（労働者の同意を前提に 労政審が省令案を答申）／50人以下企業への適用拡大など課題（厚労省、次期年金制度改正に向け議論）／雇調金特例、12月以降通常対応に（1月末まで経過措置 厚労省が方針）／定年「65歳以上」24.5%で過去最高（厚労省・22年就労条件総合調査）／テレワークでうつ・不安割合低く（過労死等防止対策白書を閣議決定）／新型コロナの影響で問題が悪化（厚生労働省が新しい「自殺総合対策大綱」を公表）／リスケリングに5年で1兆円計上（政府が総合経済対策を閣議決定）／“103万円・130万円の壁”の是正を（日商・東商が厚生労働省に要望）／多様性を認め合う視点の取り入れが必要（2022 連合中央女性集会）／精神的健康度が低い人が約半数（NTT データ・メンタルヘルス調査） 18 < Labor Radar vol.132 > 24
ライブラリー	『ほんとうの定年後』（坂本貴志著） 47
労務相談室	死亡した労働者の退職金／就業規則に「労基則に基づき支払う」とあるが 58
読者アンケート 63
編集後記 64